

資料3-3
令和7年度第3回
事業評価委員会
(砂-1)

大金沢砂防事業 (東京都大島町元町)

令和7年10月28日(木)

建設局 河川部

目次

| | | |
|---------------|-------|----|
| 1. 事業概要 | | 1 |
| 2. 社会経済情勢等の変化 | | 9 |
| 3. 事業の投資効果 | | 11 |
| 4. 事業の進捗状況 | | 15 |
| 5. 事業の進捗の見込み | | 17 |
| 6. コスト縮減等 | | 18 |
| 7. 対応方針(原案) | | 19 |

1. 事業概要

～位置図～



○伊豆大島
東京から約110km
【人口】 6,982人
(令和6年1月時点)
【面積】 90.76km²



1. 事業概要 ～大金沢流域～

○大金沢
【流域面積】 1.29km²



2013年台風26号による豪雨により流域内の範囲で崩壊が発生し、下流の保全対象に甚大な被害が発生した。

1. 事業概要 ～保全対象～

下流域



【保全対象】
人家320戸
都道208号
(430m)
町道、小学校
大島医療センター

気象庁予報部

注意報・警報発表時刻

東京都・気象庁予報部共同発表

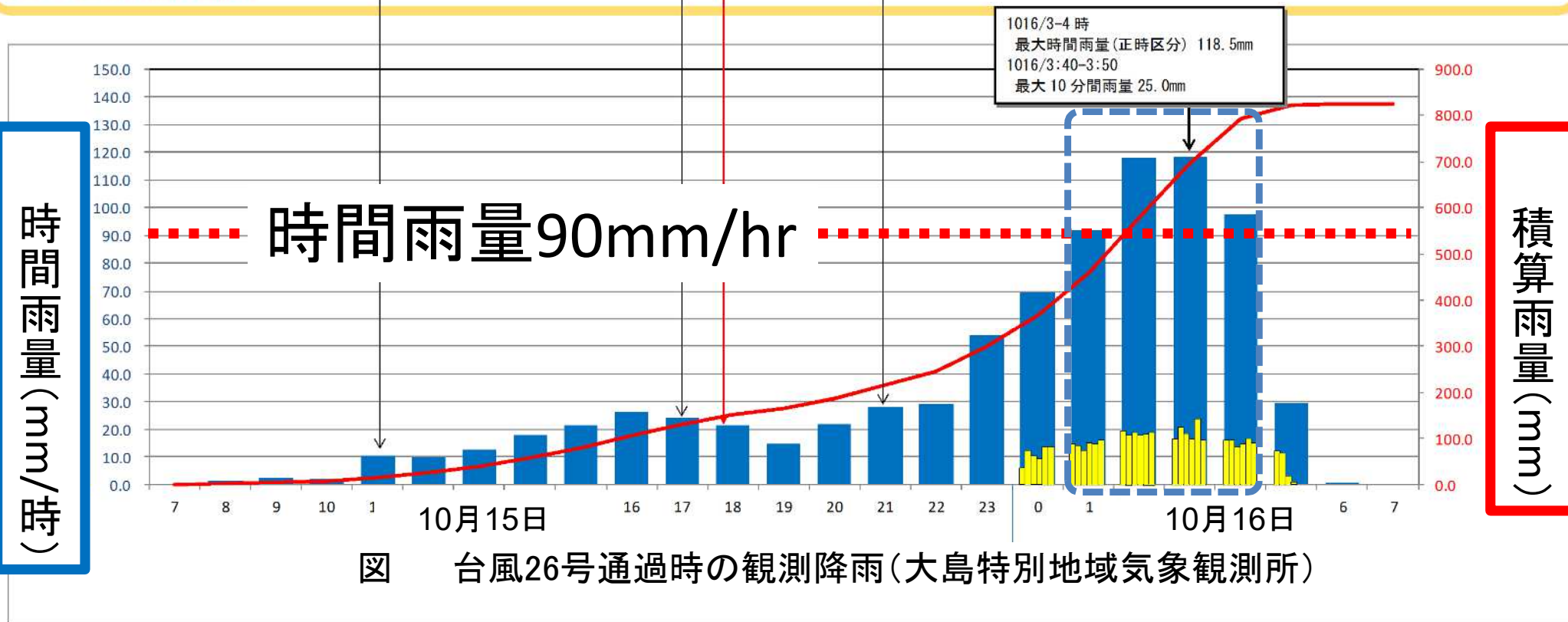
大雨注意報
洪水注意報
1015/11:30

大雨警報(土砂災害・浸水害)
洪水警報
1015/17:38

土砂災害
警戒情報
1015/18:05

暴風警報
波浪警報
1015/21:21

洪水注意報・高潮注意報解除 1016/11:58
強風注意報解除 1017/ 5:28
大雨警報解除 1017/21:22

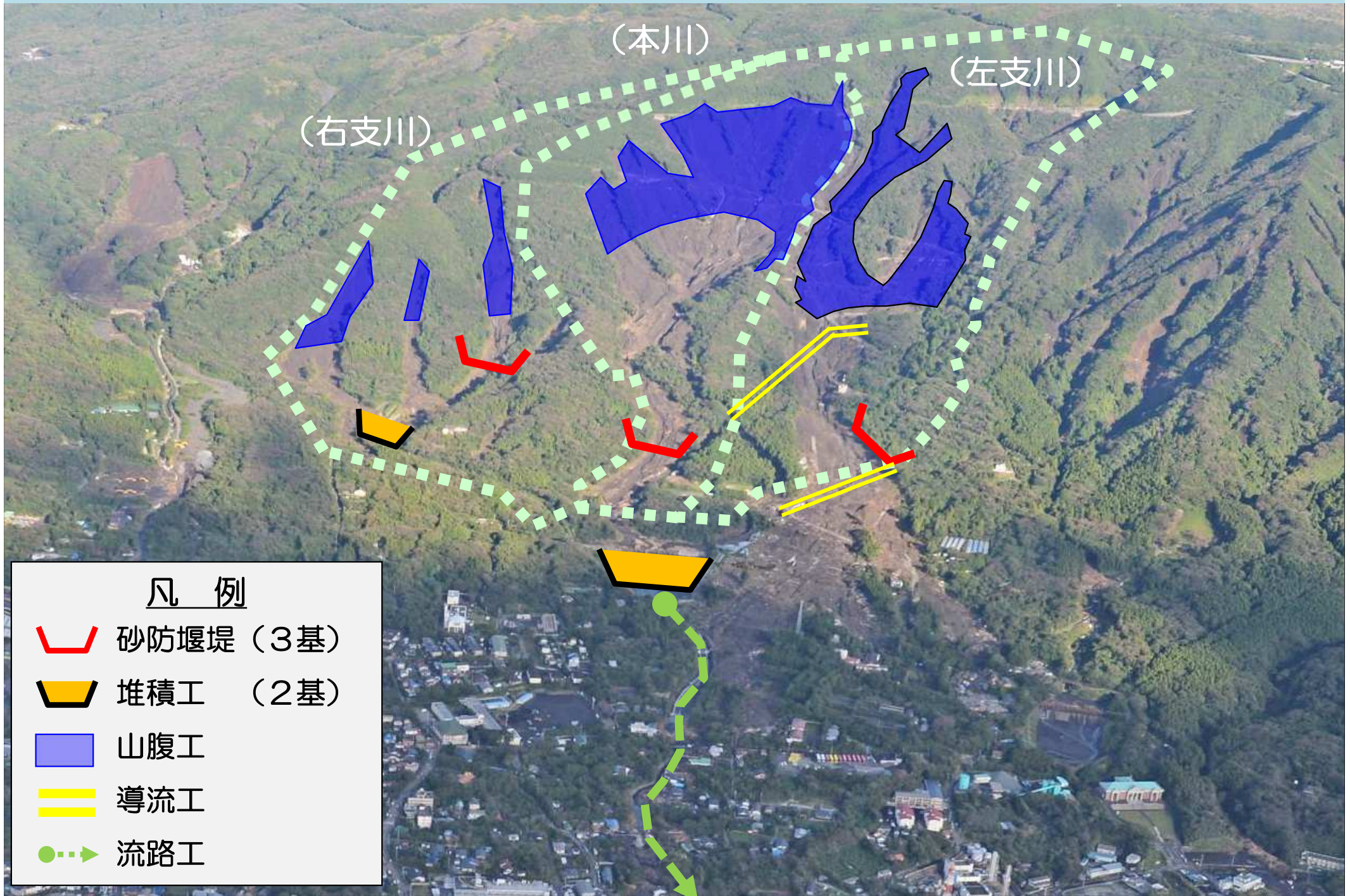


時間最大雨量: 118.5mm
24時間雨量 : 824.0mm
(大島観測史上1位)

死者 : 36名
行方不明者 : 3名
住家被害 : 400棟



さらなる土砂災害による被害を
防止・軽減するために砂防施設の整備を推進





○堰堤工
上流から流れてくる土砂を貯め
下流への流出を防ぐ施設



○堆積工
土石流の勢いを減勢し
土砂を堆積させるための施設



○山腹工
植生等で山腹斜面の
安定化を図る施設



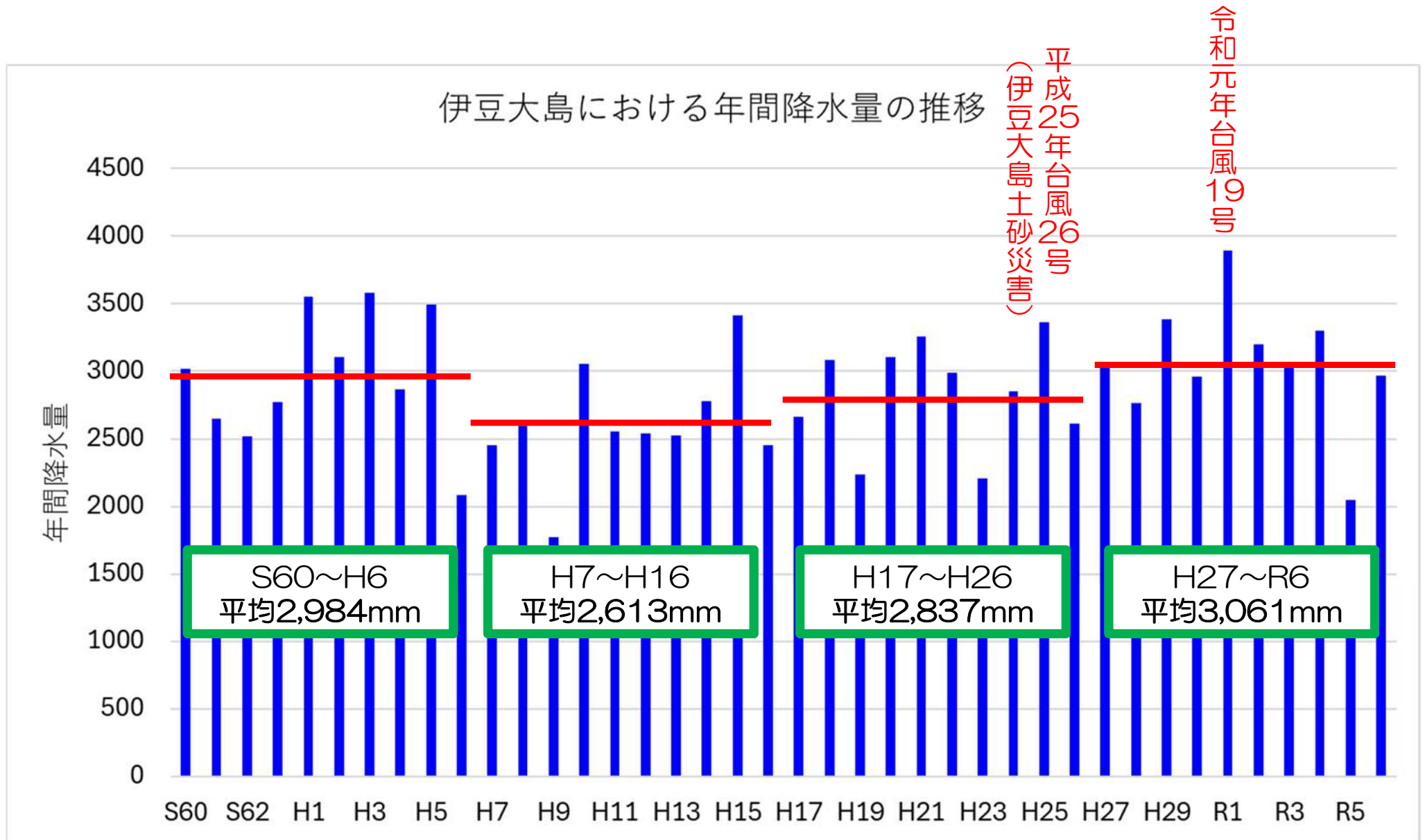
○導流工
土石流を堰堤などに
導流するための施設



○流路工
流水を下流へ安全
に流下させる施設

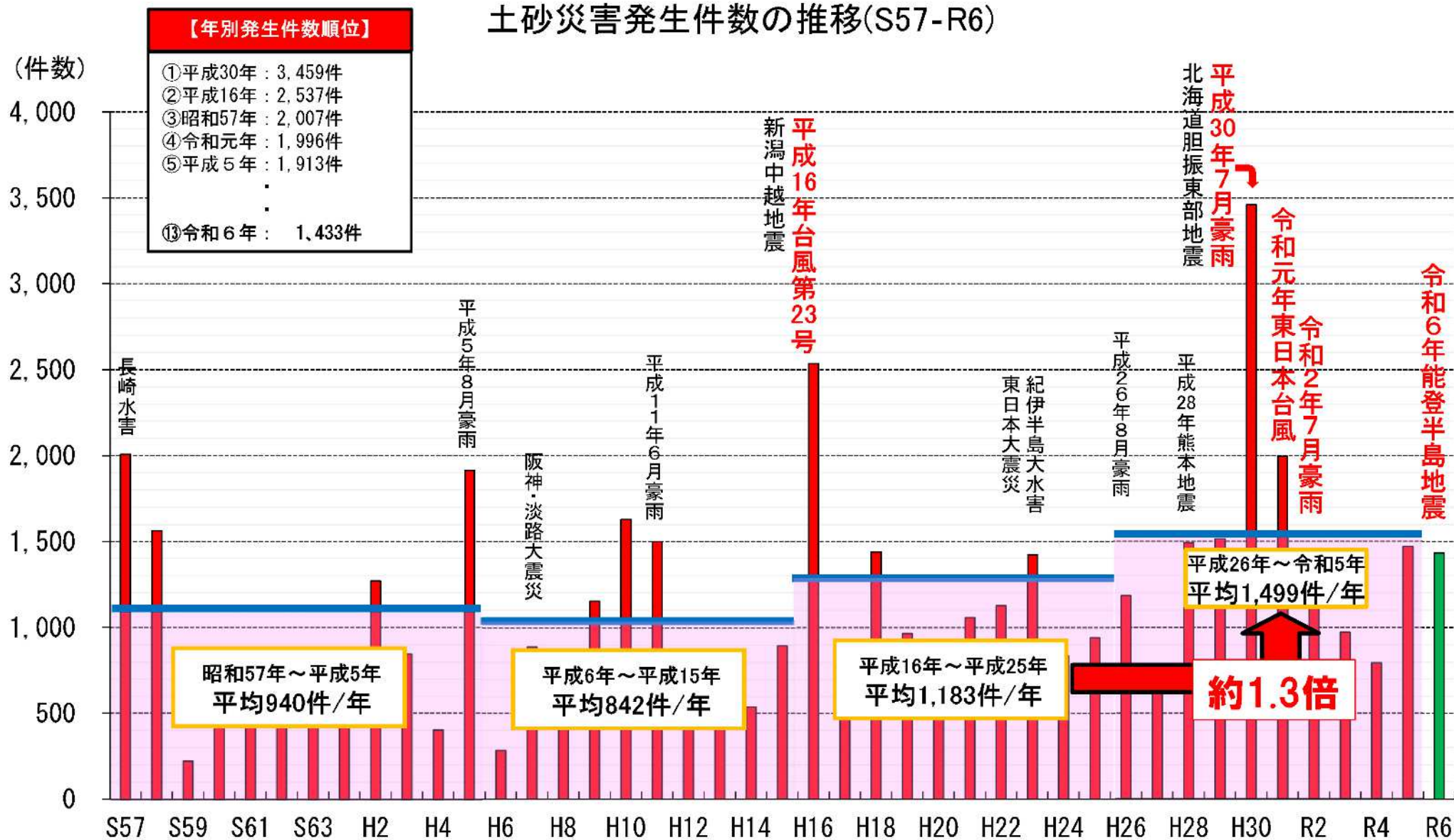
| 年度 | 計画等 |
|--------|-----------------------|
| 平成2年度 | 事業認可（当初） 平成2年度～平成23年度 |
| 平成25年度 | 伊豆大島土砂災害対策検討委員会設置・開催 |
| 平成27年度 | 事業認可（延伸） 平成2年度～令和9年度 |

2. 社会経済情勢等の変化



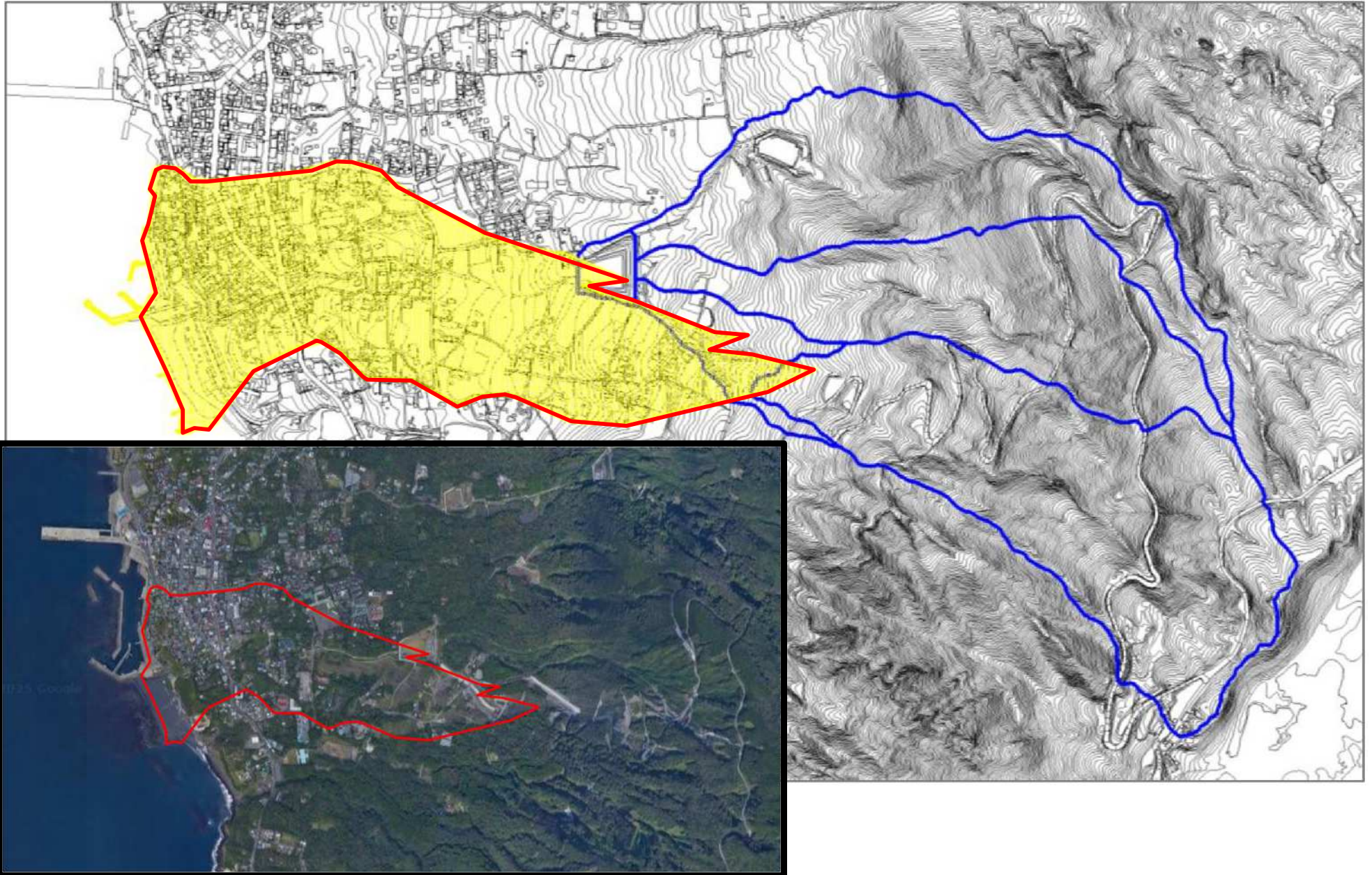
2. 社会経済情勢等の変化

土砂災害発生件数の推移(S57-R6)



出典：国土交通省ウェブサイト

被害想定区域



定量的効果【費用対効果分析：便益の内訳】

| 分類 | | 金額(百万円) | 効果・被害の内容 |
|------|--------------------|---------|-----------------------------------|
| 直接被害 | 家屋被害 | 4,850 | 家屋（住居・事業所）が被災することによる被害 |
| | 家庭用品被害 | 2,556 | 家具や自動車等が被災することによる被害 |
| | 事業所資産被害 | 677 | 事業所が被災することによる資産や在庫品の被害 |
| | 農漁家資産被害 | 47 | 農漁家が被災することによる資産や在庫品の被害 |
| | 農作物被害 | 1 | 農作物の被害 |
| | 公共土木施設等被害 | 1,530 | 公共施設が被災することによる資産や在庫品の被害 |
| | 人身被害抑止効果 (逸失利益) | 1,507 | 災害時における死傷者の逸失利益 |
| 間接被害 | 営業停止被害 | 156 | 被災した家計・事業所の停止・停滞による被害 |
| | 交通途絶被害 | 45 | 土石流により生じる交通途絶による被害 |
| | 応急対策費用 | 1,748 | 被災に伴う清掃などの事後活動等の出費等による被害 |
| | 人命損傷 (精神的損害額) | 49,883 | 被災に伴う死傷者の家族等の悲しみや傷害者本人の苦痛などの精神的損害 |
| 計 | 63,000 | | |

定量的効果【費用対効果分析】

【砂防事業に関する総便益（B）】

砂防事業に係る便益は、土石流による被害想定区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減額を「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部」に基づき計上

- 現在価値化総便益額（B）
約744億円の便益が発生

| | |
|---------|--------|
| 被害軽減効果① | 約744億円 |
| 総便益(①) | 約744億円 |

【砂防事業に関する総費用（C）】

砂防事業に係る工事費、用地補償費及び維持管理費を計上

- 現在価値化総費用額（C）
約255億円の費用が発生

| | |
|------------|--------|
| 工事費① | 約209億円 |
| 用地補償費② | 約45億円 |
| 維持管理費③ | 約1億円 |
| 総費用(①+②+③) | 約255億円 |

【費用便益比（B/C）】

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 2.9$$

定性的効果

- 伊豆大島の貴重な土地や自然環境を守る、国土保全効果
- ライフライン（電力、水道等）の供給停止による波及被害抑止効果
- 土石流や火山泥流による災害に対する地域住民の不安感を抑制する安心感向上効果

事業費の執行状況

令和6年度末時点

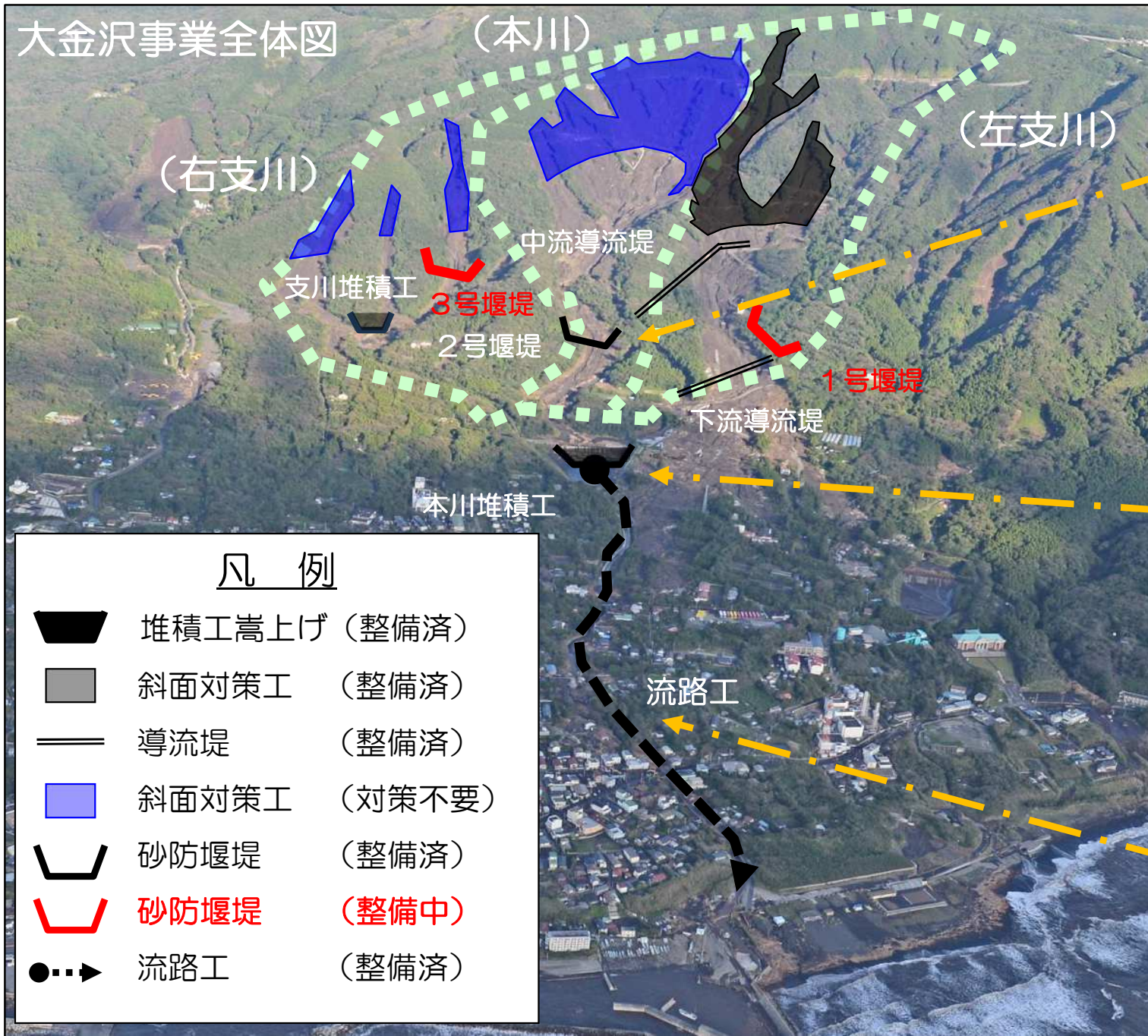
| | 用地費 | 工事費 | 合計 |
|-------|----------|-----------|-----------|
| 全体事業費 | 2,257百万円 | 10,619百万円 | 12,876百万円 |
| 執行済額 | 2,206百万円 | 9,824百万円 | 12,030百万円 |
| 執行率 | 97.7% | 92.5% | 93.4% |

用地取得状況

令和6年度末時点

| 取得予定面積 (A) | 既取得面積 (B) | 用地取得率 (B / A) |
|------------------------|------------------------|------------------|
| 412,801 m ² | 403,538 m ² | 97.8% |

4. 事業の進捗状況



今後の事業の進捗見込み

- 残事業である1号堰堤および3号堰堤について、令和9年度末の完成に向けて順次整備を進めていく。
- 用地取得が難航している権利者との折衝においては、早期の用地取得に向けて調整を進めていく

代替案立案等の可能性

- 現時点では、新工法の採用や、事業手法及び施設規模の見直しの可能性はないと考えている。

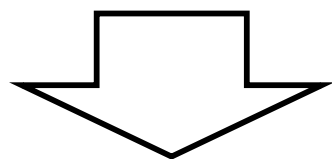
コスト縮減の取組

- 今後施工予定の堰堤の透過部に用いる鋼製スリットの選定にあたっては、経済性を比較し、コスト削減が可能な工法を選定し、実施していく予定である。



大金沢2号堰堤透過部

- 大金沢流域は、想定氾濫区域内に家屋、資産などが集中しているため、土石流が発生した時には、人的物的被害が発生し、生活に与える影響が極めて大きい。
- 平成25年に土砂災害が発生している上、近年激甚化している集中豪雨等により、災害が改めて発生する可能性があることから住民からも整備が求められている。



大金沢では、地域住民の安心・安全な暮らしに寄与するため現計画に基づき事業を推進することが必要である。

継 続